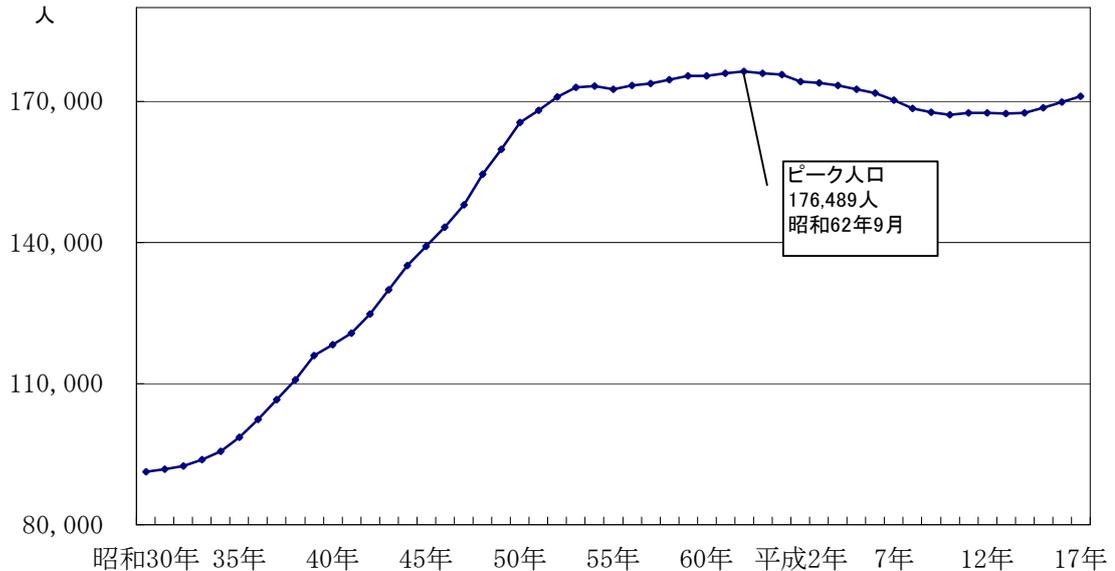


4. 鎌倉市の人口動向（参考資料）

企画課

I 鎌倉市の人口推移

鎌倉市の人口変遷(昭和30年～平成17年・毎年10月1日現在)



1 総人口の推移

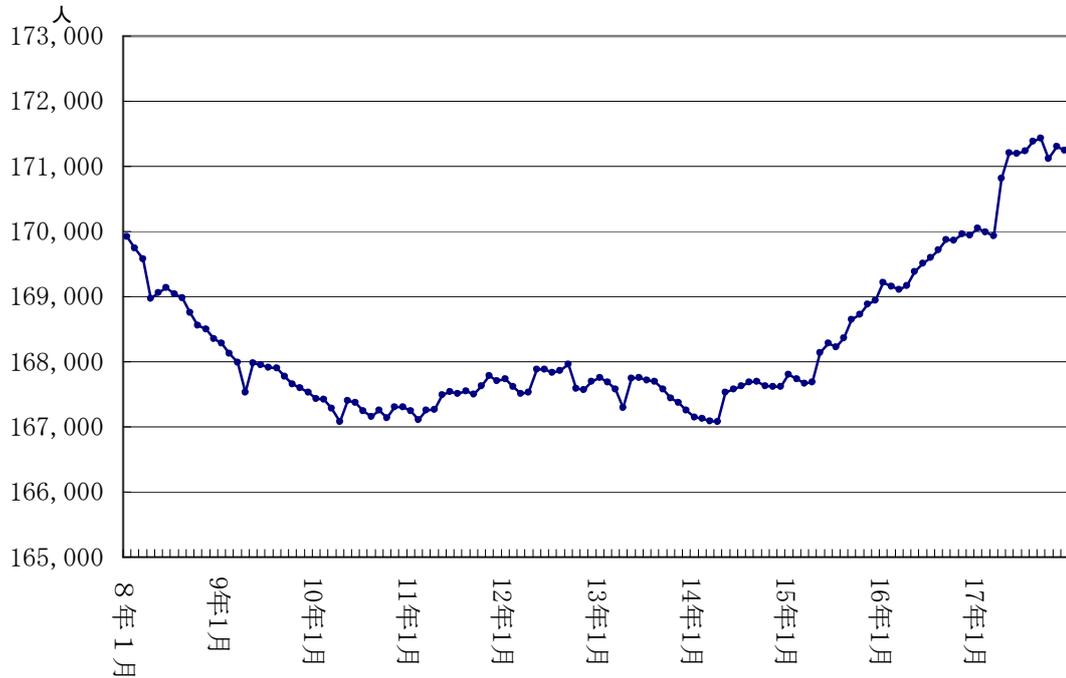
鎌倉市の総人口は昭和30年代前半は、9万人台で推移していましたが、高度経済成長の始まりとともに大規模な宅地分譲開発などにより昭和30年代後半から人口が急増し、年間4,000人前後の増加が50年代初頭まで続きました。

昭和50年代のなかば以降、高度経済成長の終わりとともに鎌倉の人口も落ち着きを見せ始め、昭和61(1986)年まで500人前後の増加に留まっていました。

その後、昭和62(1987)年9月の176,489人をピークに減少を始め、平成11(1999)年を除いた13年間にわたって人口減少が続きました。

平成14(2002)年から現在までの4年間は人口増加が続き、特に15(2003)年から年間1,000人台の人口増加が続き、17(2005)年4月には170,809人と17万人台を約10年ぶりに回復しました。また、近年の人口増加は全市的なものではなく、鎌倉・大船・玉縄地域での人口増加が目立っています。

鎌倉市の人口動向（平成8年1月～17年12月・毎月）



鎌倉市人口と世帯の推移（各年10月1日現在）

平成	総人口 (人)	増減数 (人)	対前年増減率 (%)	世帯数 (人)	1世帯当り 平均人員(人)
8年	168,569	▲1,760	▲1.04	63,154	2.67
9年	167,661	▲908	▲0.53	63,515	2.64
10年	167,136	525	▲0.31	64,097	2.61
11年	167,627	491	0.29	64,928	2.58
12年	167,583	▲44	▲0.03	65,344	2.57
13年	167,435	▲148	▲0.09	66,060	2.54
14年	167,630	195	0.12	66,918	2.51
15年	168,724	1,094	0.65	67,950	2.48
16年	169,866	1,142	0.68	68,984	2.46
17年	171,122	1,256	0.74	69,384	2.47

(資料：「鎌倉の人口」総務課統計担当)

人口動態の推移（各年間）

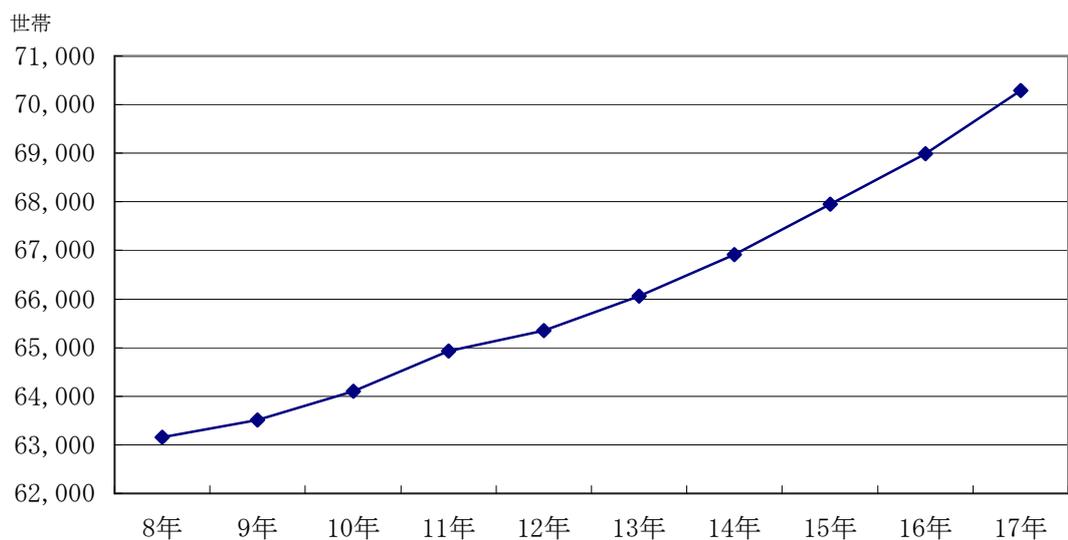
平成	自然増減			社会増減			人口動態
	出生	死亡	計	転入	転出	計	
8年中	1,137	1,347	▲210	8,898	10,325	▲1,427	▲1,637
9年中	1,117	1,304	▲187	9,653	10,320	▲667	▲854
10年中	1,085	1,401	▲316	9,663	9,535	128	▲188
11年中	1,193	1,494	▲301	10,439	9,652	787	486
12年中	1,191	1,411	▲220	9,942	9,437	505	285
13年中	1,129	1,465	▲336	9,396	9,661	▲265	▲601
14年中	1,156	1,428	▲272	9,923	8,995	928	656
15年中	1,152	1,460	▲308	10,133	8,418	1,715	1,407
16年中	1,239	1,501	▲262	9,776	8,679	1,097	835
17年中	1,192	1,487	▲295	14,985	12,951	2,034	1,739

（資料：「鎌倉の人口」総務課統計担当）

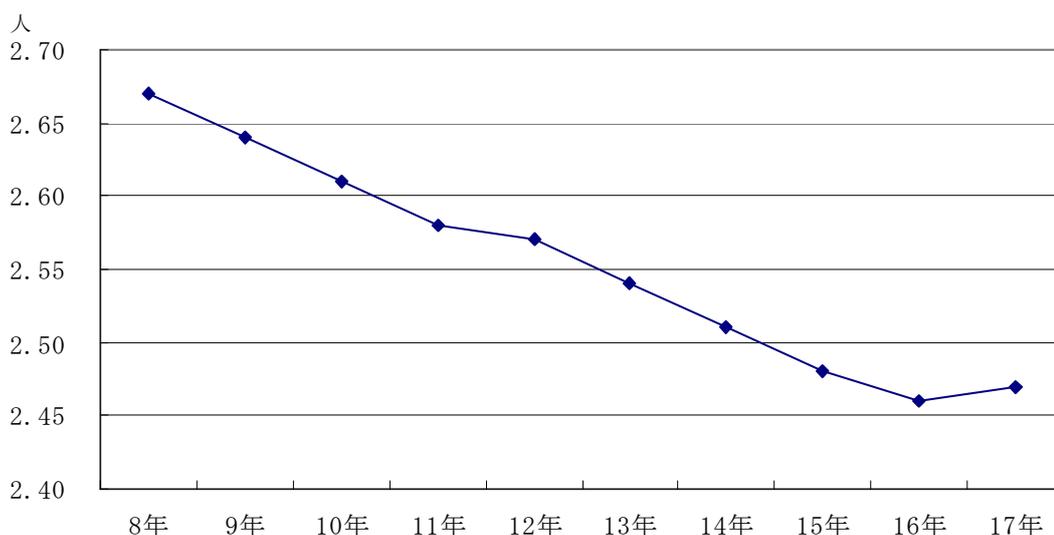
人口動態については、この10年間死亡が出生を上回っており、自然減少が続いています。社会増減については、平成10(1998)年以降（平成13年を除く）転入超過が続いています。

2 世帯

世帯数の推移（各年10月1日）



世帯当り平均人員の推移（各年10月1日現在）



世帯数については全国傾向と同様、連続して増加しています。1世帯あたり平均人員については、平成17(2005)年は持ち直しましたが連続した減少傾向となっており、核家族世帯や単身世帯の数が増加しています。

家族的なつながりが希薄になる中で、世代間交流や支え合いにおける地域やコミュニティの果たす役割と重要性が増しています。

3 地域別人口

地域別人口と世帯数（各年10月1日）

平成	鎌倉地域		腰越地域		深沢地域		大船地域		玉縄地域	
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
8年	46,014	17,445	25,647	8,949	34,564	12,653	39,921	15,945	22,413	8,147
9年	45,851	17,541	25,872	9,130	34,124	12,664	39,735	16,099	22,079	8,081
10年	45,636	17,686	25,748	9,225	34,113	12,797	39,746	16,284	21,893	8,105
11年	45,530	17,869	25,766	9,372	34,038	12,945	39,662	16,333	22,631	8,409
12年	45,596	17,962	25,728	9,408	33,742	12,925	39,841	16,554	22,678	8,472
13年	45,654	18,231	25,660	9,504	33,655	13,085	39,436	16,534	23,032	8,683
14年	45,767	18,501	25,434	9,522	33,425	13,187	39,688	16,755	23,316	8,953
15年	46,071	18,838	25,560	9,661	33,843	13,505	39,811	16,818	23,439	9,128
16年	46,420	19,160	25,659	9,778	33,996	13,644	40,204	17,130	23,587	9,272
17年	46,241	18,975	25,566	9,861	33,806	13,422	41,425	17,843	24,084	9,263

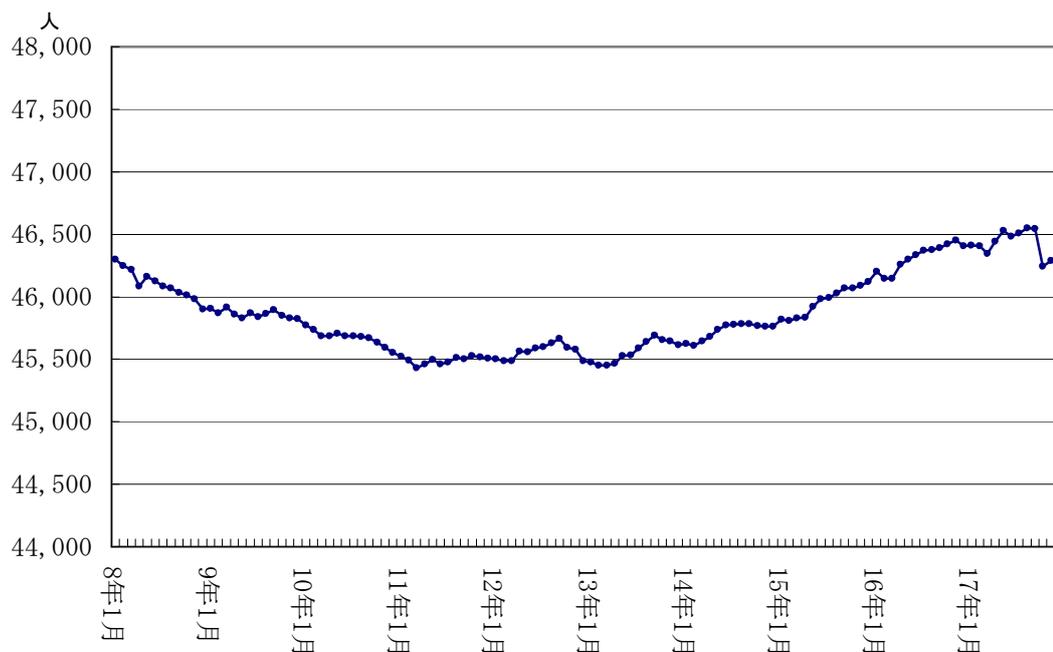
（資料：「鎌倉の人口」総務課統計担当）

地域別増減数（年間・人）

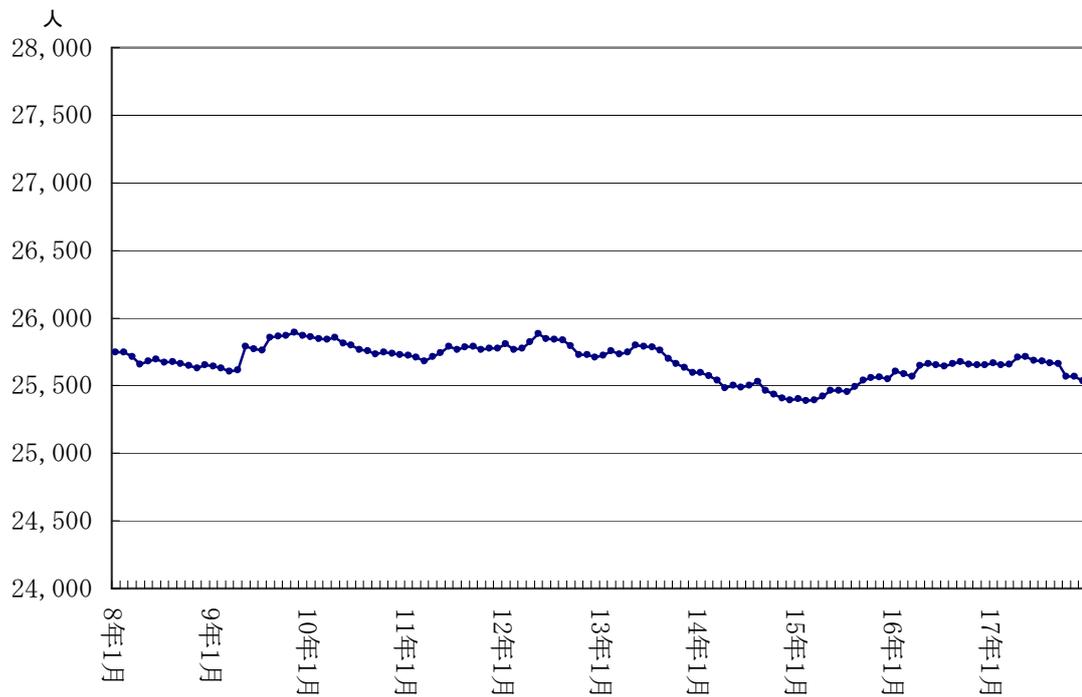
平成	鎌倉地域			腰越地域			深沢地域			大船地域			玉縄地域		
	自然増減	社会増減	計												
8年中	-288	-105	-393	-112	17	-95	63	-624	-561	39	-499	-460	88	-206	-118
9年中	-234	102	-132	-69	277	208	58	-516	-458	-1	-130	-131	59	-400	-341
10年中	-294	44	-250	-98	-42	-140	70	295	365	-25	54	29	31	-223	-192
11年中	-310	291	-19	-121	208	87	10	-405	-395	23	-29	-6	97	722	819
12年中	-237	245	8	-133	82	-51	55	-36	19	35	-89	-54	60	303	363
13年中	-286	453	167	-94	21	-73	-31	-150	-181	-8	-552	-560	54	162	216
14年中	-201	394	193	-129	-66	-195	16	4	20	-19	359	340	61	237	298
15年中	-195	577	382	-125	330	205	0	381	381	-34	416	382	46	11	57
16年中	-218	430	212	-124	182	58	28	-22	6	6	370	376	46	137	183
17年中	-193	366	173	-124	132	8	-19	-33	-52	0	1214	1214	41	355	396

（資料：「鎌倉の人口」総務課統計担当）

鎌倉地域の人口動向（平成8年1月～17年12月）



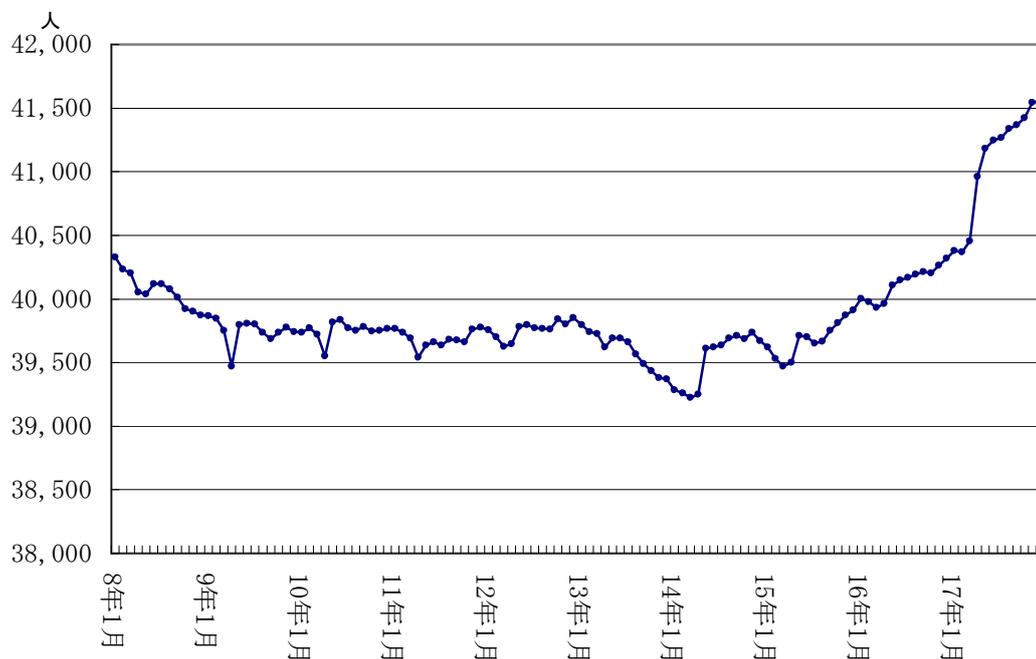
腰越地域の人口動向（平成8年1月～17年12月）



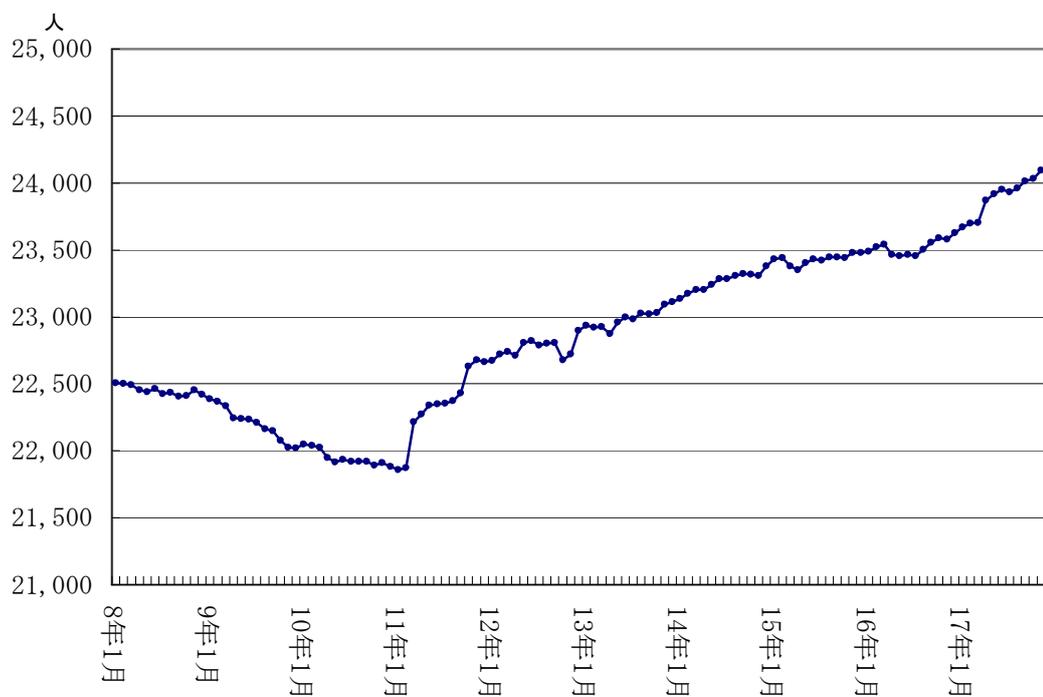
深沢地域の人口動向（平成8年1月～17年12月）



大船地域の人口動向（平成8年1月～17年12月）



玉縄地域の人口動向（平成8年1月～17年12月）



地域ごとの人口動向の特色としては、鎌倉地域が横ばいから増加に転じ、相続などにより敷地分割された戸建住宅の増加などを多く目にします。

腰越地域は、この10年間、人口が安定的に推移しています。

深沢地域は、企業社宅などが多く立地していましたが、バブル崩壊後の企業再構築による社宅の移転、人員再配置などにより人口減少が続き、その後、減少傾向は止まりましたが、まだ回復には至っていません。

大船と玉縄地域については、土地利用転換によるマンション建設などのため、近年人口が増加しています。特に玉縄地域では平成11(1999)年以降、人口増加が続いており、本市の人口減少の歯止めにもなっています。またこの地域は14歳以下の年少人口が県平均(13.7%)以上の21.6%ある地区もあります。

今後の全市的な課題として、次代の鎌倉を担う子どもたちのための子育て支援策の充実が求められています。

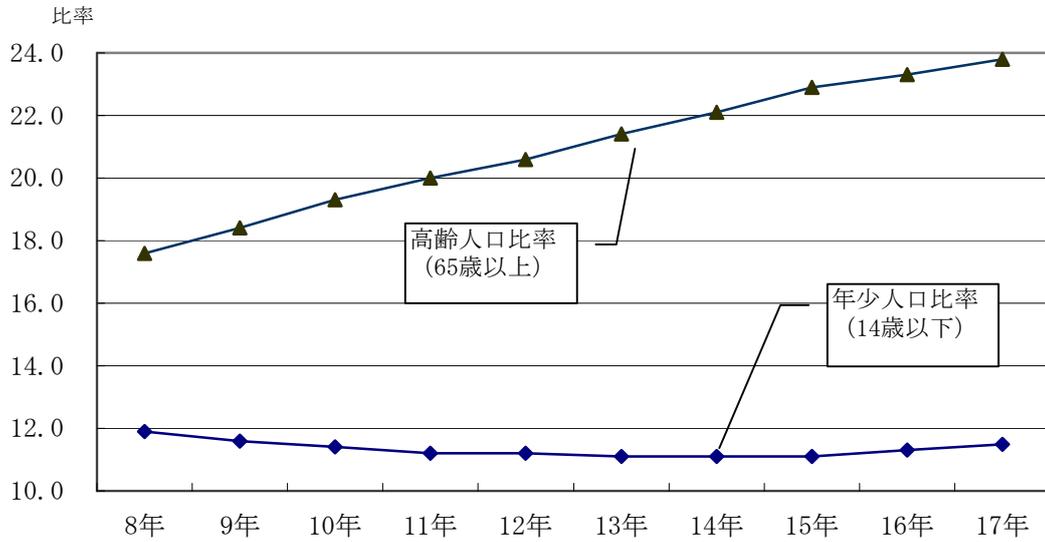
4 年齢別人口

年齢3区分別人口比率の推移(各年1月1日現在・%)

平成	年少人口比率 0～14歳		生産年齢人口比率 15～64歳		老年人口比率 65歳以上	
	鎌倉市	神奈川県	鎌倉市	神奈川県	鎌倉市	神奈川県
8年	11.9	14.9	70.0	73.9	17.6	11.1
9年	11.6	14.7	69.4	73.7	18.4	11.6
10年	11.4	14.5	68.8	73.3	19.3	12.2
11年	11.2	14.3	68.2	73.0	20.0	12.7
12年	11.2	14.1	67.7	72.7	20.6	13.2
13年	11.1	13.9	67.5	72.2	21.4	13.9
14年	11.1	13.9	66.8	71.5	22.1	14.5
15年	11.1	13.8	66.0	70.9	22.9	15.1
16年	11.3	13.7	65.4	70.5	23.3	15.7
17年	11.5	13.7	64.8	70.0	23.8	16.2

(資料：神奈川県人口調査統計報告)

年少人口と高齢者人口比率の推移(各年1月1日現在)



本市の老年人口比率は、平成17年1月1日現在23.8%であり、県平均の16.2%よりかなり高い水準で推移しています。

また年少人口比率は11.5%で、平成13年～15年の11.1%を底にして持ち直しては来ましたが、県下市部では依然として最も低い水準です。

鎌倉市の年齢による人口分布 (平成17年1月1日現在)



本市においても全国と同様、年齢別人口においては、昭和 22（1947）年～24（1949）年生まれの団塊の世代の人数が突出しています。この世代がやがて定年を迎え地域へ還る時期が来ています。団塊の世代の参加による地域活力の確保、地域潜在力の発揮、コミュニティの再生が望まれます。

5. 昼間人口

他市区町からの来訪者数（人）

	観光客数	通勤者数	通学者数	
			15 歳以上	15 歳未満
平成 7 年	19,341,338	34,575	9,476	3,280
12 年	16,788,514	35,367	7,770	3,040

（資料：国勢調査、神奈川県観光客入込調査）

まさに活力と賑わいをもたらす昼間人口についても、市からの情報発信を図るとともに、連携・協力をめざしていきます。

6. 合計特殊出生率

合計特殊出生率の推移

	国	神奈川県	鎌倉市
平成 8 年	1.43	1.31	1.05
9 年	1.39	1.28	1.04
10 年	1.38	1.28	1.00
11 年	1.34	1.24	1.06
12 年	1.36	1.28	1.05
13 年	1.33	1.22	0.96
14 年	1.32	1.22	1.01
15 年	1.29	1.21	0.99

（資料：神奈川県衛生統計年報）

合計特殊出生率は、15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が、一生の間に平均何人の子どもを出産するかを示す値です。現在の人口を維持するための人口置換水準は 2.08 程度とされています。

本市の合計特殊出生率は、平成 13 年に 0.96 と 1 を割り込み、14 年に人口増加を反映して 1.01 となったものの、15 年は再び 0.99 と 1 を割り込んでいます。

II 推計人口

平成 17 (2005) 年から 37 (2025) 年までの将来人口と世帯の推計をおこないました。

□推計方法

- ア. 直近の国勢調査が実施されている平成 12 (2000) 年を基準年次としました。
- イ. 人口については、過去の国勢調査実施年次の人口を、コーホート（同期出生集団）に区分し、時間変化を軸に各コーホートの人口変化を積み上げ将来人口を推計するコーホート要因法を用いました。
- ウ. 世帯については、過去における国勢調査実績値の年次データを用い、昭和 22 年（戦後で得られるもっとも古いデータ）から平成 15 年の世帯あたり人員の推移により、将来の世帯あたり人員を推計しました。
- エ. 家族類型別構成比については、平成 7 (1995) 年～12 (2000) 年における家族類型別構成比の変化率をもとに将来の家族類型別構成比を設定しました。

推計人口（人・各年 10 月 1 日現在）

平成		総人口	年少人口 (0～14 歳)		生産年齢人口 (15～64 歳)		高齢者人口 (65 歳以上)	
			人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
19 年	2007 年	167,935	17,972	10.7%	105,347	62.7%	44,616	26.6%
20 年	2008 年	166,864	17,715	10.6%	103,475	62.0%	45,674	27.4%
21 年	2009 年	165,742	17,342	10.5%	101,811	61.4%	46,589	28.1%
22 年	2010 年	164,590	17,014	10.3%	100,573	61.1%	47,003	28.6%
23 年	2011 年	163,268	16,482	10.1%	99,564	61.0%	47,222	28.9%
24 年	2012 年	161,899	15,913	9.8%	97,487	60.2%	48,499	30.0%
25 年	2013 年	160,473	15,409	9.6%	95,393	59.4%	49,671	31.0%
26 年	2014 年	158,984	14,861	9.3%	93,559	58.8%	50,564	31.8%
27 年	2015 年	157,455	14,275	9.1%	92,090	58.5%	51,090	32.4%

(資料：平成 17 年 2 月実施「将来人口推計」企画課)

1 総人口推計

平成 18 (2006) 年 1 月 1 日実績人口の 171,395 人から、平成 27 (2015) 年には 13,940 人減少し、157,455 人になることが推計されていますが、第 2 期基本計画では平成 27 (2015) 年の誘導目標人口について、子育て世帯の転入促進と転出抑制をめざす事に

より 165,000 人を見込むものとしています。

2 年齢別人口推計

年齢 3 区分別にみると、高齢者人口の割合が平成 17（2005）年実績値の 21.2%から平成 27（2015）年には 32.4%と大きく増加し、内訳としては前期高齢者人口（65 歳～74 歳）が 13.2%から 16.0%へ増加するとともに、特に後期高齢者人口（75 歳以上）の割合が、10.6%から 16.4%に急増することが推計されています。

3 世帯推計

表 10 類型別世帯推計

平成	夫婦のみ	夫婦と子供	ひとり親	二世代世帯	三世代世帯	単独世帯	その他	計
18 年	18,506	22,286	6,004	1,018	2,827	18,409	2,153	71,203
19 年	18,927	22,039	6,096	1,015	2,841	18,715	2,143	71,776
20 年	19,307	21,738	6,175	1,011	2,849	18,980	2,127	72,187
21 年	19,683	21,428	6,251	1,005	2,856	19,239	2,111	72,573
22 年	20,055	21,111	6,327	1,000	2,863	19,496	2,093	72,945
23 年	20,407	20,770	6,396	993	2,866	19,732	2,074	73,238
24 年	20,753	20,422	6,463	987	2,868	19,961	2,054	73,508
25 年	21,090	20,064	6,527	979	2,869	20,183	2,033	73,745
26 年	21,417	19,697	6,588	972	2,869	20,395	2,011	73,949
27 年	21,738	19,324	6,648	963	2,868	20,600	1,989	74,130

（資料：平成 17 年 2 月実施「将来人口推計」企画課）

平成 17 年 6 月 1 日（2005）年実績値の 69,955 世帯から平成 27（2015）年には 74,130 世帯へ約 6%増加することが推計されています。

家族類型別にみると、夫婦のみ世帯の割合が、前回国勢調査結果の平成 12（2000）年の 23.6%から平成 27（2015）年には 29.3%、単独世帯割合が平成 12（2000）年の 24.4%から平成 27（2015）年には 27.8%へと増加することが推計されています。一方、夫婦と子ども世帯が平成 12（2000）年の 34.8%から平成 27（2015）年の 26.1%へと減少することが推計されています。

4 推計人口から見た課題

生産年齢人口割合は平成 17（2005）年 1 月 1 日年実績値の 64.8%から平成 27（2015）年には 58.5%に減少することが予測され、特に 35 歳以下が減少していくという推計

結果となっています。このため、子育てのしやすい環境づくり、魅力あるまちづくりを進め、子育て世帯の若年ファミリー世帯の転出を抑え、転入を促進することが本市の重要な課題です。

年齢3区分別人口割合の推移によると、高齢者人口の割合は増加を続け、特に団塊の世代の大量退職による元気な高齢者層の増加が予想される中で、地域福祉、NPO活動、コミュニティー、地域活力などの担い手としての役割が期待されます。

また、平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけて前期高齢者と後期高齢者の人口が逆転し、要介護高齢者の比率が高まる後期高齢者人口が増加するという推計結果から、特に高齢者を中心とした市民の健康づくりと介護予防の施策展開が求められます。